



平成27年 9 月 30 日

公益社団法人 全日本不動産協会 神奈川県本部
本部長 秋山 始 様

神奈川県地方税収対策推進協議会
会長 神奈川県副知事 黒川 雅夫



個人住民税の特別徴収推進に係る協力要請について（依頼）

本県の税務行政につきまして、日ごろ格別の御理解と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当協議会では、現在、県及び県内全市町村が協同し、平成28年度までの個人住民税の特別徴収の完全実施に向けて、オール神奈川で取組みを進めております。

この取組みを進めるに当たりましては、特別徴収を実際に行っていただく事業者の方や特別徴収の対象となる従業員の皆様の御理解と御協力が何よりも大切と考えており、当協議会としても様々な機会を通じて周知広報に努めているところです。

貴団体には、これまでも、この取組みへの御協力をいただいているところですが、平成28年度の県内全市町村による特別徴収義務者の一斉指定がいよいよ目前に迫っている中、別添のチラシを御活用いただくなど、今一度、会員の皆様への周知について御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、今後、県内の各市町村等からも、貴団体の支部等に対して、同様の協力要請をさせていただくことがあります。重ねて御協力を賜りますようお願いいたします。

問い合わせ先（事務局）

神奈川県総務局財政部徴収対策課

個人住民税対策第二グループ 武田

電話 045-210-2344（直通）